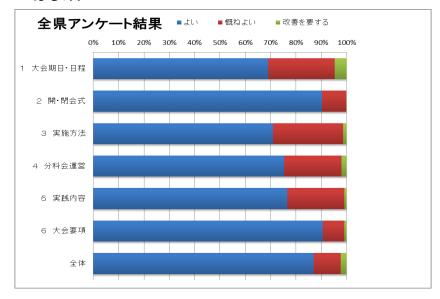
1 はじめに



		よい	概ねよい	改善を要する
1	大会期日・日程	(69.0%)	(26. 3%)	(4.7%)
2	開・閉会式	(90. 2%)	(9.6%)	(0.2%)
3	実施方法	(70.9%)	(27.7%)	(1.4%)
4	分科会運営	(75. 3%)	(22.7%)	(2.0%)
5	実践内容	(76.6%)	(22.4%)	(1.0%)
6	大会要項	(90.6%)	(8.4%)	(1.0%)

項目別に見ると、「1大会期日・日程」について改善を求める意見が他項目に比べて多く寄せられた。県教頭会*1の研究大会期日は、原則として「11月1日に最も近い金曜日」であることになっている。開催期日を各郡市教頭会にできる限り早く伝え、会員一人一人に周知徹底を図っていく必要がある。会員にとってより参加しやすい大会となるよう、会則の見直し等も視野に入れつつ、検討課題として引継いでいく。

今年度の研究大会は、コロナ禍対応のため、全ブロックがオンライン開催となった。初めて 試みであったが、主管教頭会の尽力により高評価をいただいた。今回の経験を基に改善を図り つつ、今後も持続可能な大会の在り方を検討していくことが必要である。

2 研究大会を振り返って

(1)研究内容から

第57回研究大会(第13回ブロック別研究大会)では、全公教*2の第12期研究の2年目として、「研究の継続性による成果と課題の焦点化」「研究の協働性の充実」「教頭の関与性の明確化」を明らかにした教育実践を持ち寄り、実践の有効性や妥当性などを検討することを目指した。また、要項の事前配付により、分科会提案骨子や協議の視点を理解し、会員一人一人が問題意識をもって会に臨むことができたと考える。

各分科会では、少人数編成でのグループ協議によって、ブロックごとの検討を経た充実した発表について、参加者が自校の現状や実践と比較しながら意見交換を行った。

分科会提案について

提案発表を軸としたグループ協議では、オンライン開催ながら、各ブロックにおいて分科会運営者の尽力と参加者の主体的な参加によって、サブテーマに示した学校像・子ども像の具現化に向けた追究ができたと考えられる。また、各ブロックの分科会記録から、それぞれの研究テーマに正対した協議が行われ、研究の成果を共有することができたことが、アンケートの「悩みを共有できたり新たなアイデアを導くことができたりした」「明日からの活力

がわいてきた」等の記述からうかがえる。

今後も、提案者には、①「研究テーマは何か」②「研究テーマに正対する結論は何か」 ③「結論を支える具体的な事実は何か」という論述の整合性を一段と高める配慮をお願いしていく。

(2)研究の基本方針について

「研究の継続性」「研究の協働性」「教頭としての関与性」について

県教頭会では、全公教の研究の基本方針を踏まえ、3つの研究の基本方針「客観的で継続性のある研究」「組織的で協働性のある研究」「教頭としての関与性を明確にした研究」を示している。

これまで、教頭会の機会を活用して研究に取り組んだり、郡市教頭会の研究部(研修部)がサポートしたりというように、郡市教頭会でそれぞれの組織を活かした研究が行われてきた。しかし、昨今のコロナ禍により、郡市内でも顔を合わせた研修が思うように行えない状況であることから、「教頭会として」の提案発表となるよう、各郡市教頭会での提言原稿の事前検討のもち方を考えていく必要がある。

分科会の成果を見ていくと、連携、マネジメント、危機管理、教職員の資質向上等、現在の学校に求められる多様なテーマにおいて、教育活動推進における教頭に求められる資質、能力を追究した研究になっていることが分かる。これからは、各分野での教育課題を解決するための方策検討の際には、働き方改革の視点も踏まえていくことが求められる。

来年度は、全公教の第12期統一研究主題を受けた研究の第3年次を迎える。これまで培ってきた研究の成果を大切にし、全県長岡・三島大会につなげていく。

(3)運営面から

オンラインによる開催

コロナ禍における持続可能な研究大会の在り方を検討した結果、全てのブロックで初のオンライン開催となった。地域性や組織規模等を考慮しつつ、各ブロックにおいて Zoom 形式やハイブリッド形式といった独自の方法で運営に当たった。参加者からは、時間短縮、出張旅費の削減等の面から高評価をいただいた。開催ノウハウを確実に引継ぐとともに、今回の反省点を改善しながら精度を高めていきたい。

少人数での話合い

グループ協議については、和やかな雰囲気の中で情報交換を行うことができたこと等、肯定的な意見が寄せられている。しかし、運営・参加両者ともにリモート会議慣れしていないことによる、スムーズな意見交換やまとめの難しさを指摘した意見も多かった。オンライン開催においても活発な意見交換が行われるよう、運営側と参加側が技術向上を図りながら、グループ編成や分科会の時間配当等に十分な配慮をした上で、グループ協議を核にした分科会運営を継続していきたい。

3 今後の研究大会に向けて

新潟県小中学校教頭会は、令和元年度(第11期の3年目)に、関東甲信越ブロック研究大会を主管し、高い評価を受けた。全公教の全国大会では、第6課題(教頭の職務に関する課題)が研究部ではなく総務部が主管することになっていることを受けて、この年から5課題12分科会での準備を行っている。

今年度の研究の成果と課題を受け、引継ぎを確実に行い、県内外の研究大会において、より 充実した研修を推進していく。

*1 新潟県小中学校教頭会の略称 *2 全国公立学校教頭会の略称